

第75期

中間報告書

令和3年4月1日から令和3年9月30日まで

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第75期第2四半期連結累計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）につきまして、事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の社会・経済活動に対する影響が長期化する中、各種政策の効果や海外経済の改善もあり一部では持ち直しの動きがみられるものの、緊急事態宣言等が断続的に発出され、依然として収束時期の目途が立たない等、不透明な状況が続きました。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、同感染症の長期化の影響等により景気の先行き不透明感が強い中でも、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資が下支えとなり、業績が持ち直しつつある製造業を中心に、先送りしていた投資を再開する動きも一部ではみられる等、増加基調で推移しました。

このような状況のもと、連結受注高は142億47百万円（前年同期比10.7%増）となり、連結売上高は111億57百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は12億79百万円（前年同期比353.6%増）、経常利益は13億36百万円（前年同期比328.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億93百万円（前年同期比349.8%増）となりました。

第3および第4四半期につきまして、当社グループは、引き続き技術力・営業力を強化し、積極的に営業活動を展開するとともに、原価低減および販管費等コスト削減による利益の確保に努め、期初計画の達成に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 会長 兼 社長

小林 康眞

令和3年12月



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC*）方式での受注拡大および循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効なCO₂排出量を大幅に削減する省エネ型蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、連結受注高は69億29百万円（前年同期比10.4%増）、連結売上高は53億35百万円（前年同期比132.5%増）となり、営業利益は7億60百万円（前年同期は営業損失2億66百万円）となりました。

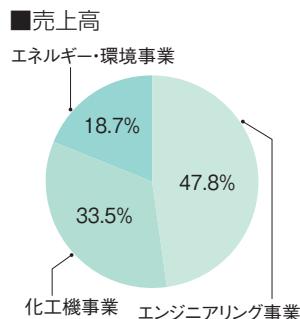
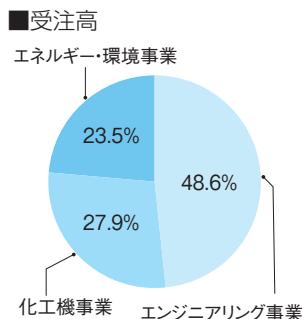
※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」（設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の略）に製造（Manufacturing）の「M」を加えた当社造語（商標登録済み）であります。



【化工機事業】

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、需要が回復または拡大した商品の増産に対応するための投資や主要製品の能力増強のための投資を行う企業も一部にはみられましたが、景気の先行きに対する不透明感が続く中、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持したため、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主たる業務となりました。

その結果、連結受注高は39億70百万円（前年同期比4.5%増）、連結売上高は37億32百万円（前年同期比18.6%増）となりましたが、営業利益は3億95百万円（前年同期比0.5%減）となりました。



【エネルギー・環境事業】

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終了した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）加工工場の竣工に向けた新規制基準対応業務を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、連結受注高は33億47百万円（前年同期比19.5%増）、連結売上高は20億89百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、営業利益は1億22百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じながら、経済活動の制約を緩和することにより持ち直していくことが期待されるものの、同感染症拡大の動向が国内外の経済に与える影響に十分注意する必要があります。このような中での当社の基本的課題は、厳しい状況下でも一定の成果を挙げうる基盤強化と考えております。このような認識に立ち、令和元年度から令和3年度までの第12次中期経営計画では、スローガンを「スタート！その先へ のびのび 夢未来企業200」とし、第11次中期経営計画に引き続き「技術基盤」「営業基盤」「組織基盤」の強化を継続します。また、各基盤の基礎となる「技術者の確保と育成」を最重要課題として実行し、総合プラントエンジニアリング会社としての技術力および建設工事遂行能力の強化を図ることで企業価値向上を目指してまいります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・

調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式でのさらなる受注および利益の拡大を図るとともに、特に循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効なCO₂排出量を大幅に削減する省エネ型蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大に向け積極的に営業展開してまいります。また、当社が総合プラントエンジニアリング会社であることの認知度を向上させるべく、今後もホームページ等の媒体を通じて情報を発信してまいります。

化工機事業につきましては、各事業所・出張所と連携する組織横断的タスクチームの活動を継続し、新規顧客の開拓、顧客の情報収集および共有化に努め、プラント能力増強・増産工事および単体機器の受注ならびにメンテナンスエリアの確保・拡大に一層注力いたします。また、品質・安全・納期・コストを高いレベルで管理することで、顧客満足度の高い製品の提供または工事の遂行を目指すとともに、引き続き顧客から信頼される人材の確保と育成に取り組み、技術力および動員力の維持・向上に努めてまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、再稼働認可に伴い必要となる特別重要施設等新規制基準対応業務、許認可を要する周辺装置の製作・保守・保全業務の受注、福島第一原子力発電所関連では、廃炉・廃止措置対応としての分析セル施設関連業務および原子炉周りの除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関連では、青森県六ヶ所村の再処理工場、MOX燃料加工工場の竣工に向けた耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造等の新規制基準対応業務や設備点検業務の受注に注力いたします。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (令和3年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (令和3年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	21,385	18,899
固定資産	8,340	8,400
有形固定資産	5,554	5,513
無形固定資産	36	35
投資その他の資産	2,749	2,851
資産合計	29,726	27,299
(負債の部)		
流動負債	13,030	10,079
固定負債	3,430	3,288
負債合計	16,460	13,368
(純資産の部)		
株主資本	10,697	11,286
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	9,864	10,463
自己株式	△ 300	△ 309
その他の包括利益累計額	2,568	2,644
純資産合計	13,265	13,931
負債及び純資産合計	29,726	27,299

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)
売上高	7,458	11,157
売上原価	6,280	8,776
売上総利益	1,177	2,380
販売費及び一般管理費	895	1,101
営業利益	282	1,279
営業外収益	35	62
営業外費用	5	6
経常利益	312	1,336
特別利益	—	10
特別損失	0	17
税金等調整前四半期純利益	312	1,328
法人税等合計	113	434
四半期純利益	198	893
親会社株主に帰属する 四半期純利益	198	893

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	152	128
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 92	△ 67
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 492	△ 653
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,319	5,846

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (令和3年9月30日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6488-2501
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 387名

役員 (令和3年9月30日現在)

代表取締役 会長兼社長 小林 康 眞
 常務取締役 福森 文 男
 常務取締役 佐伯 博
 取締役 天野 次 郎
 取締役 井城 逸 雄
 取締役 重 洋 一
 取締役 糸 芳 明
 取締役(常勤監査等委員) 喜多 芳 文
 取締役(監査等委員) 山崎 幹 男
 取締役(監査等委員) 田中 圭 子

(注) 取締役(監査等委員) 山崎幹氏および田中圭子氏は、社外取締役であります。

支店・工場・事業所等 (令和3年9月30日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号
 カーニープレイス新御徒町
 ☎ (03) 3837-1831
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6487-2300
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋337番地の1
 ☎ (0545) 32-1085
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930
 ☎ (089) 984-2145
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281
 茨城・福島事業所
 茨城事務所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541
 ☎ (029) 274-3001
 福島事務所 〒970-8026 福島県いわき市平字作町一丁目9番3号 村山ビル1階
 ☎ (0246) 85-0758
 六ヶ所・若狭事業所
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附108番地95号
 ☎ (0175) 73-8002
 若狭事務所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4
 ☎ (0770) 24-2216
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7
 ☎ (055) 986-2276
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地2
 ☎ (052) 654-8151
 東中国事業所 〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号
 ☎ (086) 902-0770
 西中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号
 ☎ (0834) 62-2978
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930
 ☎ (089) 984-2145
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281

子会社（令和3年9月30日現在）

フォレコ株式会社 〒223-0057
 神奈川県横浜市港北区新羽町639
 ☎ (045) 633-7350

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、
 詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.kcpc.co.jp/irinformation/>

株式の状況（令和3年9月30日現在）

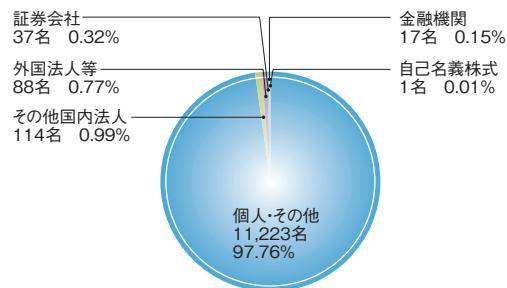
発行可能株式総数 82,400,000株
 発行済株式の総数 20,600,000株
 株主数 11,480名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	1,339千株	6.55%
木村化工機関連グループ持株会	1,040	5.09
株式会社奥村組	969	4.74
キムラ従業員持株会	899	4.39
株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）	678	3.31
日本生命保険相互会社	613	2.99
三井住友信託銀行株式会社	600	2.93
光通信株式会社	465	2.27
小林 薫	450	2.20
木村 孝吉	416	2.03

（注）持株比率は自己株式（166,578株）を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



（注）大株主（上位10名）の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、所有者別株主分布状況の株主数比率は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
基準日 毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数 100株
公告の方法 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。

(<https://www.kcpc.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所
(金融商品取引所)

東京証券取引所第一部

証券コード

6378

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063

(電話照会先)

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)

(インターネット
ホームページURL)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

(よくあるご質問FAQ)

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

なお、お手続き方法やよくあるご質問は左記「よくあるご質問FAQ」サイトでご確認いただけます。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<https://www.kcpc.co.jp/>